

マンスリー・アウトルック(2024/6)

24 年 9 月までの為替相場展望(アップデート)

本レポートは、24 年 4 月 1 日配信の「マネースクエア四季報」で提示した 24 年 9 月までの為替相場見通しを先月に続いてアップデートしたものです。

4 月 29 日に米ドル＝160 円超で、5 月 1 日に 157 円台で、それぞれ本邦当局による「円買い」介入が入ったようです。米ドル/円は 5 月 3 日の米雇用統計を受けて一時 152 円割れを示現しましたが、その後は 4 月の米 CPI 発表直後を除いてジリジリと値を上げる展開です。

米 FRB が利下げ方向に舵を切り、日銀が逆に利上げを続けるとしても、大きな日米金利差が残存するであろうことが米ドル/円に上昇圧力を加えています。また、イエレン米財務長官が為替介入をけん制する発言を繰り返していることも、米ドル/円の買い安心感につながっているのかもしれませんが(本邦当局の為替介入に対する警戒感が残るでしょうが...)。

24年9月までの予想レンジ

一部の予想を修正(赤字)。

通貨ペア	直近終値(5/24)	予想レンジ	方向性
米ドル/円	156.928	145.000 ~ 165.000	レンジ
ユーロ/円	170.209	160.000 ~ 175.000	レンジ
ユーロ/米ドル	1.08454	1.02500 ~ 1.15000	レンジ
ユーロ/英ポンド	0.85154	0.83000 ~ 0.90000	レンジ
英ポンド/円	199.837	185.000 ~ 205.000	レンジ
英ポンド/米ドル	1.27349	1.15000 ~ 1.35000	レンジ
豪ドル/円	103.994	95.000 ~ 108.000	レンジ
豪ドル/米ドル	0.66253	0.60000 ~ 0.70000	レンジ
豪ドル/NZドル	1.08243	1.05000 ~ 1.11000	レンジ
NZドル/円	96.048	90.000 ~ 100.000	レンジ
NZドル/米ドル	0.61182	0.55000 ~ 0.65000	レンジ
カナダドル/円	114.810	108.000 ~ 120.000	レンジ
米ドル/カナダドル	1.36634	1.30000 ~ 1.40000	レンジ
トルコリラ/円	4.838	3.800 ~ 7.000	下落
南アフリカランド/円	8.503	7.500 ~ 9.000	レンジ
メキシコペソ/円	9.389	8.700 ~ 10.000	レンジ

※予想レンジと方向性は、担当者個人がファンダメンタルズ分析やテクニカル分析などを基にして独自に判断したものであり、予告なく変更になる場合があります。
※最終的な投資判断はご自身で行っていただきますようお願いいたします。



9 月末までを展望すると、いよいよ FRB が利下げに踏み切る可能性はありますが、本稿執筆時点で市場は確信を持っておらず(5/24 の OIS によれば確率 56%)、またその後は年内据え置きがメインシナリオになっています。そのため、情勢が変化して大幅な利下げが予想される事態にならないければ、金利差に基づく米ドル優位の状況に大きな変化はないかもしれません。その点、BOE(英中銀)の金融政策見通しも FRB のそれと類似してきました。

他方、市場は、ECB や BOC(カナダ中銀)の 6 月の利下げを 5 割超の確率で織り込んでいます。実現するようなら、ユーロ、カナダドルは対円でみて、米ドル/円ほど堅調でなくなるかもしれません。

なお、6 月以降は、各国・地域の選挙など政治イベントが増えます。米大統領選でも、夏場の党大会前に異例の TV 討論が設定されました。政治情勢が経済政策や外交政策への影響を通じて相場材料になる可能性があり、これまで以上に注意する必要があるようです。〈西田〉

【注目のイベント】

- 6 月 2 日 メキシコ総選挙
- 6 月 6-9 日 欧州議会選挙
- 6 月 13-15 日 G7 サミット(イタリア)
- 6 月 27 日 米大統領候補の TV 討論会(2 回目は 9 月 10 日)
- 7 月 7 日 東京都知事選(6 月 20 日告示)
- 7 月 15-18 日 米共和党全国大会(ミルウォーキー)
- 8 月 19-22 日 米民主党全国大会(シカゴ)
- 8 月下旬 米ジャクソンホール会議
- 9 月 自民党総裁選

米ドル/円:145.000 円~165.000 円

5 月 24 日時点の OIS(翌日物金利スワップ)に基づけば、市場のメインシナリオ(確率 5 割超)は「FRB の利下げは 24 年末までに 1 回だけ」です。それも、9 月までの利下げは 5 月 15 日(4 月 CPI 発表時)の 96%から 56%まで低下しました。また、年内の追加利下げの確率は 4 割を切りました。一方、同じく日銀は年内 3 回目の利上げが 7 割程度織り込まれていますが、利上げ幅は計 0.27%程度。市場の予想が正しければ、日米の政策金利差は現在の 5.25%から 4.64%に縮小する程度で、引き続き米ドル/円の支援材料となるかもしれません。

もっとも、今年 1-4 月の期間で、米ドル/円と日米長期金利(10 年物国債利回り)差の回帰分析によって米ドル/円の推計値を求めると、5 月 24 日時点で米ドル/円の推計値は 148.98 円。実勢値とのかい離は 8 円程度で、両者のかい離は 5 月に入って米ドル優位の方向に拡大しています。米ドル/円の推計値は今年に入って 156 円を超えたことはありません。その意味で、4 月末に示現した 160 円や足もとの 150 円台後半の米ドル/円は、金利差というファンダメンタルズから判断しても、やや行き過ぎとみることができそうです。

推計式: <米ドル/円> = 85.15 + 18.38 * <日米長期金利差>

期間: 24 年 1 月 4 日 - 4 月 30 日、決定係数 R2 = 0.76

日本の長期金利が 1% を超えても上昇を続けるのか。その場合、日銀がそれを容認するのか。日米金利差の観点からも、日本の長期金利の動向がますます重要になりそうです。〈西田〉

注目点・イベントなど

- ・米景気の堅調がいつまで続くか。インフレは再燃しないか。FRB の利下げは始まるか。
- ・日銀は長期国債買入れをさらに減額するか。追加利上げのタイミングやペースは？
- 日米長期金利差は一段と縮小するか。
- ・米大統領選挙キャンペーン(トランプ候補)の動向。



ユーロ/円: 160.000 円 ~ 175.000 円

ユーロ/米ドル: 1.02500 米ドル ~ 1.15000 米ドル

ユーロ/英ポンド: 0.83000 ポンド ~ 0.90000 ポンド

ユーロ/円は 4 月 29 日に一時 171.509 円と、ユーロ導入の 99 年 1 月以降の最高値をつけました。本邦当局の為替介入によって、ユーロ/円もいったん下落しましたが、その後はジリジリと値を上げ、170 円近辺の高値水準で推移しています。

ラガルド総裁をはじめ ECB 関係者の発言に照らせば、6 月 6 日理事会での利下げはほぼ既定路線となっているようです。今年 1-3 月期の交渉賃金が上振れして昨年 7-9 月期の高値にほぼ並んだことはサプライズでしたが、ECB に既定路線の変更を迫るほどではなかった模様。5 月末に発表されるユーロ圏および各国 CPI がよほどの上振れをしなければ、利下げは粛々と実施されそうです。

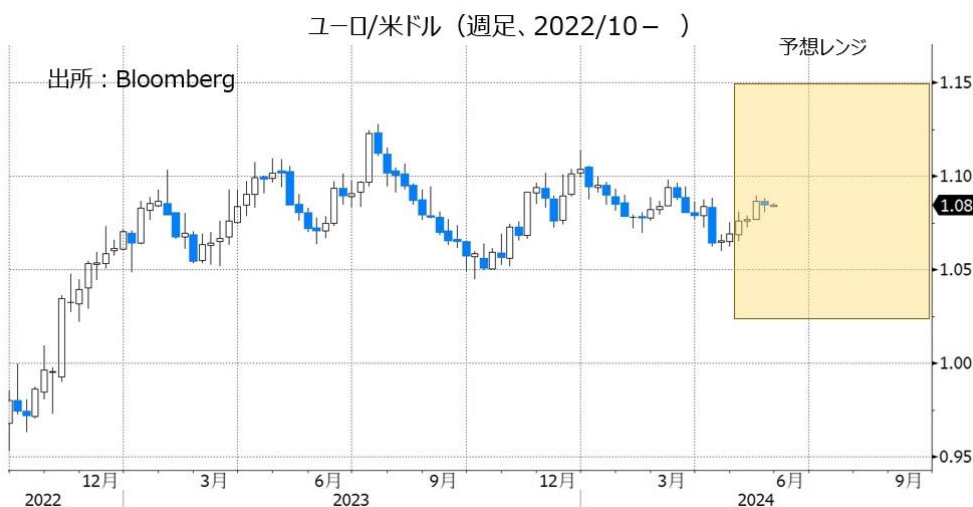
ただし、追加利下げに関しては、ECB 内部で再び見解が分かれる可能性があります。市場は年内に 2 回の利下げを織り込んでおり、3 回目については 3 割程度とみているようです。ECB の利下げ観測が後退するようであれば、ユーロ/円は米ドル/円にも引っ張られる形でさらに上値を追う可能性もありそうです。

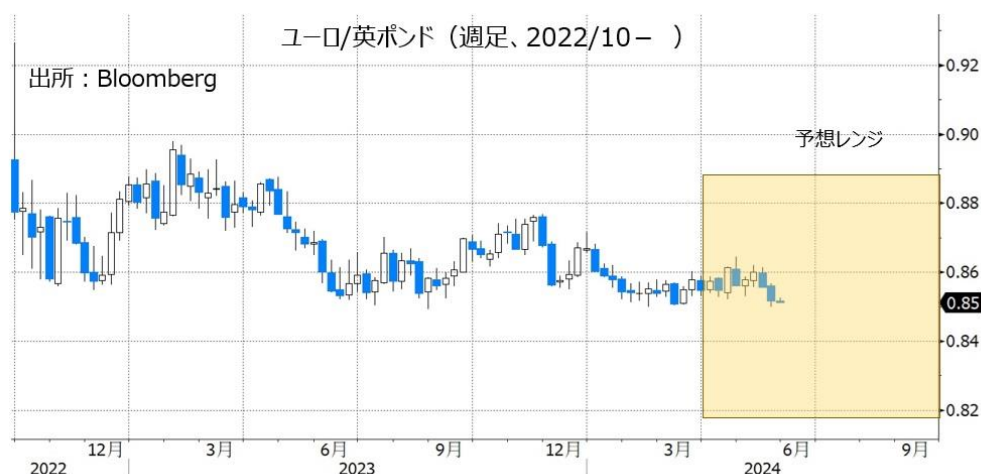
一方、ユーロ/米ドルは 4 月中旬をボトムに比較的堅調に推移しています。米国とユーロ圏の金融政策(見通し)の差は足もとまでのところ、あまり大きな相場材料になっていないようです。それでも、今後両者の差が一段と鮮明になるようなら、ユーロ/米ドルにとってマイナス材料になりそうです。

ユーロ/英ポンドは、22 年 9 月以降 0.85000 ポンドを下限として推移してきました。しかし、今後、ECB と BOE(英中銀)の金融政策の差が意識されるなら、16 年の英国国民投票以降の中心的レンジである 0.82500 ポンド～0.92500 ポンドの下値メド近辺まで下落する可能性はありそうです。〈西田〉

注目点・イベントなど

- ・ユーロ圏のインフレ率は目立って低下するか。
- ・ECB 内部のハト派とタカ派の見解相違が表面化しないか。
- ・ユーロ/英ポンドが 0.85000 ポンドを下回るか。





英ポンド/円: 185.000 円 ~ 205.000 円

英ポンド/米ドル: 1.15000 米ドル ~ 1.35000 米ドル

BOE(英中銀)のベイリー総裁は、制度的要因もあって英国の4月CPIが目立って減速すると自信をみせていました。しかし、5月22日に発表されたCPIは期待されたほど伸びが鈍化せず、市場の利下げ観測は大きく後退。OIS(翌日物金利スワップ)に基づけば、6月20日のMPC(金融政策委員会)での利下げ確率は、CPI発表前21日の5割超から24日には1割未満に低下。市場の利下げ確率が5割を超えるのは、8月も飛ばして9月になりました。それも、確率は7割弱なので、今後の状況次第では市場のメインシナリオ(確率5割超)が「利下げは11月以降」に変化するかもしれません。

英国は昨年後半に2四半期連続でマイナス成長となった後、今年1-3月期に4四半期ぶりにプラス成長に転じました(昨年4-6月期はゼロ成長)。ただし、Bloombergの集計によれば、英国の24年のGDP成長率見通しは0.5%と、景気の停滞から脱したと言えるほどではなさそう。同じく米国は2.4%と、23年とほぼ同じ成長率が予想されています。米英の景況の差は、英ポンド/米ドルにとってマイナス材料となりそう。

もちろん、米国経済が失速しないかも重要ですが、当面は英国経済が低迷を脱することができるか、そして勢いを増すことができるか、要注目でしょう。〈西田〉

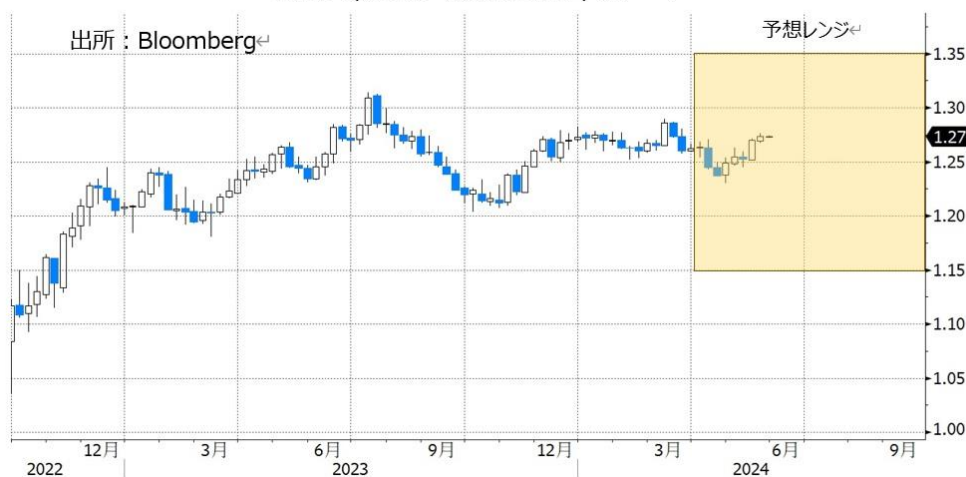
注目点・イベントなど

- ・英国のCPIは5月以降にBOEが想定するほど顕著に鈍化するか。
- ・英国のGDPは今年4-6月期以降もプラス成長を維持することができるか。
- ・急速に後退したBOEの利下げ観測は今後どう変化するか

英ポンド/円（週足、2022/10－ ）



英ポンド/米ドル（週足、2022/10－ ）



豪ドル/円: 95.000 円～108.000 円

豪ドル/米ドル: 0.60000 米ドル～0.70000 米ドル

豪ドル/NZドル: 1.05000NZドル～1.11000NZドル

RBA(豪中銀)は5月6-7日に政策会合で政策金利を4.35%に据え置くことを決定しました。市場ではRBAは利上げバイアスを復活させるとの見方がありましたが、声明における金融政策の先行きに関する文言は3月会合時から変わらず、「何も決定しておらず、何も排除していない」でした。

ただ、RBAの利下げは米FRBなど他の主要中銀よりも遅くなると市場はみているようです。市場の金融政策見通しを反映するOIS(翌日物金利スワップ)によると、5月24日時点で市場ではRBAが24年末まで政策金利を据え置く確率を6割程度織り込んでいます。今後発表される豪州の経済指標でこうした見方が強まれば、豪ドル高材料になりそうです。

豪ドル/円については、日銀の金融政策にも注目です。RBAと日銀の政策金利の差に大きな変化がなければ、豪ドル/円は上値を試す展開が想定されます。仮に本邦当局による為替介入(米ドル売り・円買い介入)が実施される場合、米ドル/円が下落して、豪ドル/円もそれに引きずられそうです。ただ、足

もとの「円安」の主因となっている“日銀と他の主要中銀との政策金利の差”に大きな変化がなければ、為替介入による「円高」はそれほど長続きしないと考えられます。

豪ドル/米ドルについては、FRB の利下げ観測が後退する場合には上値が重くなりそうです。

豪ドルは投資家のリスク意識の変化(リスクオン/リスクオフ)を反映しやすいという特徴もあります。主要国の株価が堅調に推移するなどしてリスクオン(リスク選好)の動きが強まる場合、豪ドル/米ドルや豪ドル/円の支援材料になりそうです。

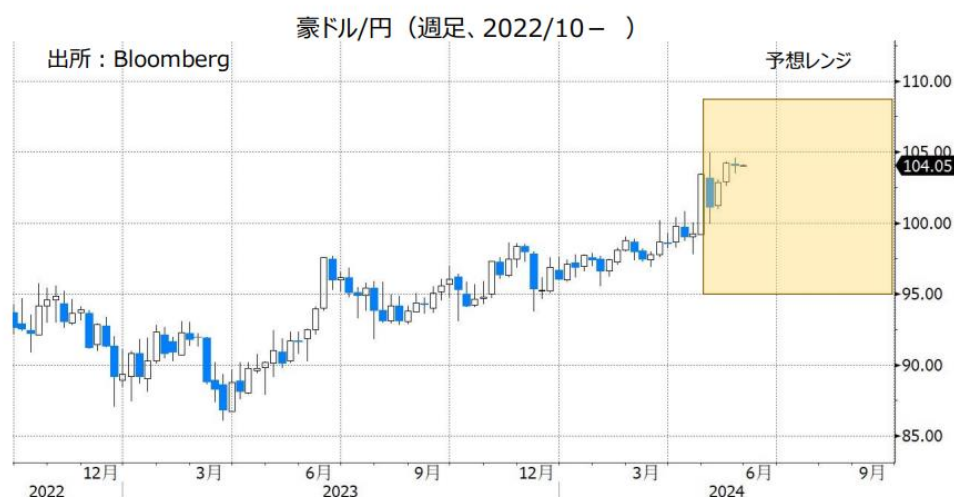
* * *

【豪ドル/NZドル】

豪ドル/NZドルは 22 年 10 月下旬以降、おおむね 1.0500NZドル～1.1100NZドルのレンジで推移しています。最近では 5 月 7 日に 1.1024NZドルへと上昇した後に反落しました。足もとの豪ドル/NZドル反落の主な要因として、RBA の利上げ観測が後退した一方で、RBNZ(NZ 中銀)の早期の利下げ観測が後退したことが挙げられます。市場の有力な見方は“RBA と RBNZ の政策金利はいずれも当面据え置かれる”へと変化しました。市場の RBA と RBNZ の金融政策見通しからみれば、豪ドル/NZドルは引き続き、1.0500NZドル～1.1100NZドルの動きになりそうです。＜八代＞

注目点・イベントなど

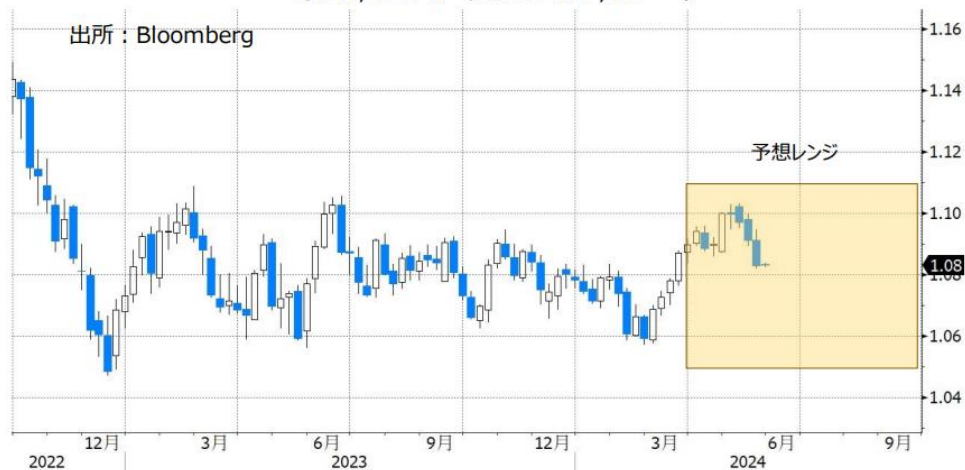
- ・RBA(豪中銀)の利下げのタイミング。
- ・米 FRB の利下げ、日銀の追加利上げのタイミング。
- ・投資家のリスク意識の変化。リスクオンは豪ドルの上昇要因。
- ・資源(主に鉄鉱石)価格の動向(資源価格の下落は豪ドルの下落要因)。
- ・中国経済の動向。中国経済の減速は豪ドルにとってマイナス。



豪ドル/米ドル（週足、2022/10 - ）



豪ドル/NZドル（週足、2022/10 - ）



NZドル/円: 90.000 円～100.000 円

NZドル/米ドル: 0.55000 米ドル～0.65000 米ドル

RBNZ (NZ 中銀) は 5 月 22 日の政策会合で政策金利を 5.50% に据え置きました。RBNZ は四半期に一度の金融政策報告を公表し、政策金利の見通しを 2 月時点から全般的に上方修正。政策金利のピーク水準の見通しを 5.60% から 5.65% へと引き上げました。また、政策金利見通しが示唆する利下げ開始時期（現行の 5.50% を下回る時期）は、「25 年前半」から「25 年後半」へと後ズレしました。政策金利見通しの上方修正を受けて市場では RBNZ の利下げ観測が後退しており、そのことは NZ ドルにとってプラスです。

NZ ドル/円については、日銀の金融政策にも注目です。仮に日銀が追加利上げを行うとしても、RBNZ と日銀の政策金利の差が大きく変化しなければ、NZ ドル/円は底堅く推移しそうです。本邦当局が為替介入（米ドル売り・円買い介入）を実施するようなら、豪ドル/円などと同様に NZ ドル/円は下落すると考えられますが、介入による NZ ドル/円の下落は長続きしないと考えられます。

NZ ドル/米ドルについては、FRB の利下げ観測が後退する場合には上値が重くなりそうです。

豪ドルと同様に NZ ドルは、投資家のリスク意識の変化(リスクオン/リスクオフ)を反映しやすいという特徴があります。主要国の株価が堅調に推移するなどしてリスクオンが強まることは NZ ドルにとってプラスです。〈八代〉

注目点・イベントなど

- ・RBNZ(NZ 中銀)の利下げのタイミング。
- ・米 FRB の利下げ、日銀の追加利上げのタイミング。
- ・投資家のリスク意識の変化。リスクオンは NZ ドルの上昇要因。
- ・中国経済の動向。中国経済の減速は NZ ドルにとってマイナス。
- ・乳製品(NZ 最大の輸出品)価格の動向(乳製品価格の上昇は NZ ドルの上昇要因)。



カナダドル/円: 108.000 円～120.000 円

米ドル/カナダドル: 1.30000 カナダドル～1.40000 カナダドル

マックレム BOC(カナダ中銀)総裁は 4 月の政策会合後の会見で「6 月の会合で利下げする可能性がある」との認識を示しました。一方で、パウエル FRB 議長ら米 FOMC 参加者の多くは利下げに慎重な姿

勢を示しています。6月5日のBOC会合で利下げが実現すれば、FRBとBOCの金融政策の方向性の違いが市場で意識されるとともに、米ドル/カナダドルは上値を試す展開になりそうです。

日銀は早期に追加利上げを行うかもしれません。仮にBOCが利下げして日銀が追加利上げを行うとしても、BOCと日銀の政策金利の差は引き続き大きいと考えられます。カナダドル/円については、底堅く推移しそうです。

原油価格(米 WTI 原油先物が代表的な指標)が大きく変動する場合、原油価格の動向も材料になるかもしれません。カナダが原油を主力輸出品とすることもあり、原油価格の上昇はカナダドルにとってプラスです。〈八代〉

注目点・イベントなど

- ・BOC(カナダ中銀)の利下げのタイミングとペース。
- ・米FRBの利下げ、日銀の利上げのタイミング。
- ・資源(特に原油)価格の動向(資源価格の上昇はカナダドル高要因)。



トルコリラ/円:3.800 円～7.000 円

TCMB(トルコ中銀)は3月の政策会合で利上げを実施した後、4月と5月の2会合連続で政策金利を50.00%に据え置きました。

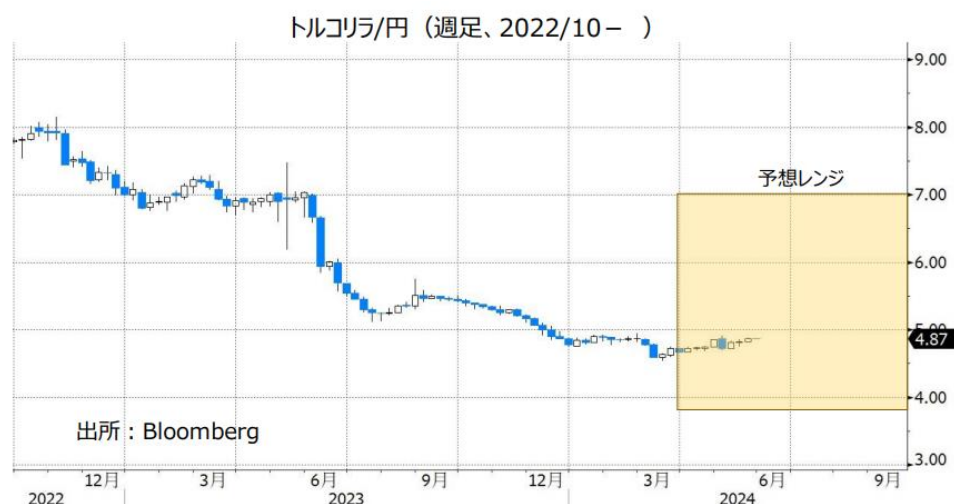
TCMBは声明で「月次のインフレ(率)の基調的なトレンドが大幅かつ持続的に低下するまで、金融引き締めスタンスを維持する」と改めて表明。「今年下半期にはデysinフレが確立される」との見方を示しつつ、「インフレの大幅かつ持続的な悪化が見込まれる場合には、金融政策を(さらに)引き締める」としました。

TCMBのタカ派的な姿勢はトルコリラにとってプラスと考えられるものの、トルコの実質金利(政策金利からCPI上昇率を引いたもの)は依然として大幅なマイナスです(5月24日時点でマイナス19.80%)。実質金利がプラスに転じなければ(少なくともマイナス幅が縮小していかなければ)、トルコリラには下押し圧力が加わりやすいと考えられます。

TCMBの金融政策に関するエルドアン・トルコ大統領の言動には気を付ける必要があります。エルドアン大統領はかつて、TCMBに利下げするように圧力を加えて自らの意向に従わない総裁を解任したこともありました。23年6月に経済チームが刷新されて以降、エルドアン大統領がTCMBの金融政策について発言することは少なくなったものの、再び金融政策に干渉するようなら、トルコリラにはさらなる下押し圧力が加わりそうです。〈八代〉

注目点・イベントなど

- ・トルコの実質金利のマイナス幅は縮小していくか。
- ・エルドアン大統領は金融政策に干渉しないか。



南アフリカランド/円:7.500 円~9.000 円

SARB(南アフリカ中銀)は 23 年 5 月に利上げを実施した後、前回 24 年 3 月の政策会合まで 5 会合連続で政策金利を 8.25%に据え置きました。

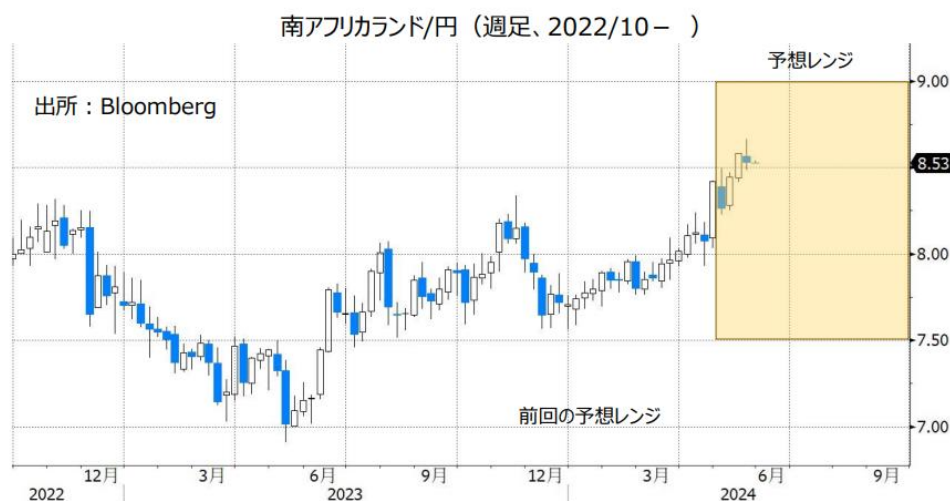
南アフリカの 4 月 CPI(消費者物価指数)は前年比 5.2%でした。上昇率は SARB のインフレ目標レンジ(3~6%)には収まったものの、目標中間値である 4.5%は引き続き上回りました。SARB は政策金利を当面据え置くと考えられます。金融政策面からみれば、南アフリカランド/円は底堅く推移しそうです。

5 月 29 日に南アフリカの総選挙が実施されます(即日開票)。与党の ANC(アフリカ民族会議)が過半数を割り込む場合、南アフリカ政治の先行き不透明感から南アフリカランド安材料になる可能性があります。

南アフリカでは発電設備の老朽化などによって計画停電が頻発しています。停電は経済活動を阻害するため、計画停電が長引く場合には同国景気をめぐる懸念が市場で強まるかもしれません。〈八代〉

注目点・イベントなど

- ・SARB(南アフリカ中銀)の利下げのタイミング。
- ・南アフリカでは 5 月 29 日に総選挙で ANC は過半数を維持できるか。
- ・計画停電が続く場合、南アフリカランド/円の下押し要因になる可能性あり。



メキシコペソ/円:8.700 円~10.000 円

BOM(メキシコ中銀)は 5 月 9 日の政策会合で、政策金利を 11.00%に据え置きました。BOM は 3 月の会合で 0.25%の利下げを行ったものの、5 月の会合では追加利下げを見送りました。

BOM は声明で先行きの金融政策について、3 月会合時の「入手可能な情報に基づいて決定を下す」から「“政策金利の調整”について議論するためにインフレをめぐる環境を評価していく」へと修正。ロドリゲス BOM 総裁は 5 月 13 日に「6 月の会合では、利下げが議論されるだろう」と述べました。次回 6 月 27 日の会合では追加利下げが行われる可能性があります。

メキシコの4月CPI(消費者物価指数)は、総合指数が前年比4.65%、変動の大きい食品やエネルギーを除いたコア指数が同4.37%。総合とコアのいずれも、BOMのインフレ目標である3%(2~4%が許容レンジ)を引き続き上回りました。6月を含めて今後利下げが行われるとしても、ペースは緩やかになりそうです。その通りならば、BOMの政策金利の水準が主要国中銀(特に日銀)と比べてかなり高い状況に大きな変化はありません。メキシコペソ/円は金融政策面からサポートされやすいと考えられます。

リスクオフ(リスク回避)の動きや本邦当局による為替介入(米ドル売り・円買い介入)には注意が必要かもしれません。リスクオフが強まる場合、メキシコペソなどの新興国通貨に対して下押し圧力が加わる可能性があります。為替介入によって米ドル/円が下落すれば、メキシコペソ/円もそれに引きずられると考えられるからです。

メキシコの大統領選が6月2日に行われます(即日開票)。与党・国家再生運動のシェインバウム氏が当選すれば、現政権から政策が大きく変わる可能性は低いと考えられるため、大統領選の結果は材料にならないかもしれません。＜八代＞

注目点・イベントなど

- ・BOM(メキシコ中銀)の今後の利下げペース。
- ・主要国中銀と比べて高いメキシコ中銀の政策金利。
- ・投資家のリスク意識の変化。
- ・資源(特に原油)価格の動向(資源価格の上昇はメキシコペソ高要因)。



今週の主要経済指標・イベント

			当社予想	市場予想	前回値
5月27日		【米】祝日(メモリアルデー) 【英】祝日(スプリングバンクホリデー)			
		日中韓首脳会談(ソウル)			
	17:00	【独】IFO企業景況感指数(5月)	90.0	90.4	89.4
5月28日	23:00	【米】消費者信頼感指数(5月)	97.0	96.0	97.0
5月29日		【南アフリカ】祝日(総選挙)			
		南アフリカ総選挙			
	10:30	【豪】CPI 前年比(4月)	3.3%	3.4%	3.5%
	27:00	【米】ページブック(地区連銀経済報告)			
5月30日	22時過ぎ	【南アフリカ】SARB政策金利	8.25%	8.25%	8.25%
	21:30	【米】GDP改定値 前期比年率(1-3月期)	1.4%	1.3%	1.6%
5月31日	10:30	【中】製造業PMI(5月)	50.0	50.4	50.4
	18:00	【ユーロ圏】CPI速報値 前年比(5月)	2.5%	2.5%	2.4%
		【ユーロ圏】コアCPI速報値 前年比(5月)	2.7%	2.7%	2.7%
	21:30	【米】PCEデフレーター 前年比(4月)	2.7%	2.7%	2.7%
		【米】PCEコアデフレーター 前年比(4月)	2.8%	2.8%	2.8%
	21:30	【カナダ】GDP 前期比年率(1-3月期)	2.0%	2.2%	1.0%
6月2日		メキシコ大統領選・総選挙			

市場予想はBloomberg、5月27日9:00現在。発表日時は日本時間。

<執筆者>

執筆者プロフィール



西田 明弘（にしだ あきひろ）

チーフエコノミスト

日興リサーチセンター、米ブルッキングス研究所、三菱UFJモルガンスタンレー証券などを経て、2012年マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）入社。

米国を中心とした各国のマクロ経済・金融政策・政治動向の分析に携わる。

「アナリスト、ストラテジスト、エコノミスト、研究員と呼び名は変われども、30年以上一貫してリサーチ業務を行ってきました。長い経験を通じて学んだことは、金融市場では何が起こっても不思議ではないということ。その経験を少しでも皆さんと共有したいと思います。」

執筆者プロフィール



八代 和也（やしろ かずや）

シニアアナリスト

2001年ひまわり証券入社後、為替関連の市況ニュースの配信、レポートの執筆などFX業務に携わる。2011年、マネースクウェア・ジャパン（現マネースクエア）に入社。

豪ドル、NZドル、カナダドル、トルコリラ、南アフリカランド、メキシコペソを中心に分析し、レポート執筆のほか、M2TV出演、セミナー講師を務めている。

【プロフィール】 広島県出身。

【趣味】 野球・サッカー観戦。

【一言】 より分かりやすくタイムリーなレポートを心掛けています。

※当レポートは、情報提供を目的としたものであり、特定の商品の推奨あるいは特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。

※当レポートに記載する相場見通しや売買戦略は、ファンダメンタル分析やテクニカル分析などを用いた執筆者個人の判断に基づくものであり、予告なく変更になる場合があります。また、相場の行方を保証するものではありません。お取引はご自身で判断いただきますようお願いいたします。

※当レポートのデータ情報等は信頼できるとされる各種情報源から入手したものです。当社はその正確性・安全性等を保証するものではありません。

※相場の状況により、当社のレートとレポート内のレートが異なる場合があります。

当社サービスに関する注意事項

・取引開始にあたっては契約締結前書面をよくお読みになり、リスク・取引等の内容をご理解いただいた上で、ご自身の判断にてお願いいたします。

・当社の店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引および取引所株価指数証拠金取引は、元本および収益が保証されているものではありません。また、取引総代金に比較して少額の資金で取引を行うため、取引の対象となる金融商品の価格変動により、多額の利益となることもありますが、お客様が差し入れた証拠金を上回る損失が生じるおそれもあります。また、各金融市場の閉鎖等、不可抗力と認められる事由により店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引および取引所株価指数証拠金取引が不能となるおそれがあります。

・店頭外国為替証拠金取引、店頭 CFD 取引における取引手数料は無料です。

・取引所株価指数証拠金取引における委託手数料は注文が成立した日の取引終了後の値洗い処理終了時に証拠金預託額より、新規および決済取引のそれぞれに徴収いたします。手数料額は、通常 1 枚あたり片道 303 円(税込)、NY ダウリセット付証拠金取引および NASDAQ100 リセット付証拠金取引は 1 枚あたり片道 33 円(税込)です(ただし、建玉整理における委託手数料は無料です)。

・当社が提示するレートには、買値と売値に差(スプレッド)があります。流動性が低くなる場合や、天変地異または戦争等による相場の急激な変動が生じた場合、スプレッドが広がる場合があります。

・店頭外国為替証拠金取引に必要な証拠金額は、個人のお客様の場合、取引総代金の 4%以上です。法人のお客様の場合、取引総代金に、金融先物取引業協会が算出した通貨ペアごとの証拠金率(為替リスク想定比率)を基に当社が算出した証拠金率を乗じた金額となります。為替リスク想定比率は、金融商品取引業等に関する内閣府令第 117 条第 27 項第 1 号に規定される定量的計算モデルを用い算出します。なお、証拠金率(為替リスク想定比率)は変動いたします。店頭 CFD 取引に必要な証拠金額は、取引総代金の 10%です。取引所株価指数証拠金取引に必要な証拠金額は、商品ごとに当社が定める 1 枚あたりの必要証拠金の額に建玉数量を乗じる一律方式により計算されますが、1 枚あたりの必要証拠金額は変動いたします。

金融商品取引業 関東財務局長(金商)第 2797 号

【加入協会】日本証券業協会 一般社団法人 金融先物取引業協会
株式会社マネースクエア
